

## 平成21年6月期 第1四半期決算短信

平成20年11月4日

上場会社名 株式会社 ドン・キホーテ  
 コード番号 7532 URL <http://www.donki.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成沢 潤治  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 高橋 光夫  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 東

TEL 03-5381-7588

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成21年6月期第1四半期の連結業績(平成20年7月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期第1四半期	119,928	—	4,560	—	4,630	—	2,230	—
20年6月期第1四半期	85,431	17.6	4,766	32.3	4,874	16.4	2,467	△6.2

  

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期第1四半期	32.28	30.12
20年6月期第1四半期	34.35	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年6月期第1四半期	274,650	—	86,237	—	31.0	—	1,233.49	—
20年6月期	276,288	—	84,625	—	30.0	—	1,200.46	—

(参考) 自己資本 21年6月期第1四半期 85,270百万円 20年6月期 82,934百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年6月期	—	10.00	—	12.00	22.00
21年6月期	—	—	—	—	—
21年6月期(予想)	—	10.00	—	12.00	22.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年6月期の連結業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	220,000	—	7,900	—	8,500	—	4,800	—	69.44
通期	448,000	10.6	17,000	6.4	18,000	4.6	10,300	10.7	149.00

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年6月期第1四半期 72,022,209株 20年6月期 72,022,209株

② 期末自己株式数 21年6月期第1四半期 2,893,045株 20年6月期 2,936,729株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年6月期第1四半期 69,094,578株 20年6月期第1四半期 71,777,605株

1. この資料に記載されている次期及び将来に関する記述は、当社及び当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりましたが、リスクや不確実性を含んでおります。よって、実際の業績は様々な要因により、記述されている業績予想とは大きく異なる可能性もあります。

実際の業績に影響を与え得る重要な要因には、当社及び当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向等が考えられます。

上記予想に関する事項については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。



### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年8月18日付の「平成20年6月期 決算短信」で公表しました平成21年6月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想から変更はありません。

当社グループが事業を遂行している限り、様々なリスクや不確実性が伴います。そのため、実際の業績に影響を与える重要な要因として、当社及び当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向等が考えられます。

また、当社は、平成20年10月15日にビッグワン(株)の株式を取得し、子会社化したことにより、平成21年6月期の第2四半期連結会計期間以降のディスカウントストア事業の業績に影響を与える可能性があります。上記連結業績予想には、同社の子会社化による連結業績への寄与を反映させておりません。

連結業績への寄与については、現在、業績内容の精査を進めており、詳細が判明次第、開示する予定であります。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

##### ② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

##### ③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	34,634	38,381
受取手形及び売掛金	4,138	4,397
商品	67,354	67,411
その他	5,551	6,473
貸倒引当金	115	82
流動資産合計	111,562	116,580
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	45,547	45,452
工具、器具及び備品(純額)	8,417	7,966
土地	48,981	48,779
その他(純額)	326	354
有形固定資産合計	103,271	102,551
無形固定資産	3,153	3,284
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	11,740	9,703
敷金及び保証金	38,014	37,716
その他	10,121	9,453
貸倒引当金	3,211	2,999
投資その他の資産合計	56,664	53,873
固定資産合計	163,088	159,708
資産合計	274,650	276,288

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	40,280	39,172
短期借入金	1,750	1,400
1年内返済予定の長期借入金	8,200	8,284
1年内償還予定の社債	7,495	6,508
未払法人税等	1,931	2,610
ポイント引当金	666	762
その他の引当金	424	203
その他	11,978	14,036
流動負債合計	72,724	72,975
固定負債		
社債	49,785	49,583
転換社債	31,049	32,026
長期借入金	13,143	15,153
退職給付引当金	5,641	5,687
役員退職慰労引当金	188	185
負ののれん	4,566	4,657
その他	11,317	11,397
固定負債合計	115,689	118,688
負債合計	188,413	191,663
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,977	14,977
資本剰余金	16,289	16,289
利益剰余金	60,177	58,777
自己株式	5,067	5,144
株主資本合計	86,376	84,899
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	478	680
為替換算調整勘定	628	1,285
評価・換算差額等合計	1,106	1,965
新株予約権	3	3
少数株主持分	964	1,688
純資産合計	86,237	84,625
負債純資産合計	274,650	276,288

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
売上高	119,928
売上原価	87,413
売上総利益	32,515
販売費及び一般管理費	27,955
営業利益	4,560
営業外収益	
受取利息及び配当金	145
負ののれん償却額	227
その他	157
営業外収益合計	529
営業外費用	
支払利息	348
その他	111
営業外費用合計	459
経常利益	4,630
特別利益	
固定資産売却益	63
ポイント引当金戻入額	41
その他	45
特別利益合計	149
特別損失	
投資有価証券評価損	596
店舗閉鎖損失	355
その他	323
特別損失合計	1,274
税金等調整前四半期純利益	3,505
法人税、住民税及び事業税	1,603
法人税等調整額	389
法人税等合計	1,214
少数株主利益	61
四半期純利益	2,230

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	3,505
減価償却費	1,948
負ののれん償却額	227
引当金の増減額(は減少)	328
受取利息及び受取配当金	145
支払利息	348
投資有価証券評価損益(は益)	596
売上債権の増減額(は増加)	259
たな卸資産の増減額(は増加)	154
仕入債務の増減額(は減少)	1,047
その他	454
<b>小計</b>	<b>7,359</b>
利息及び配当金の受取額	71
利息の支払額	537
法人税等の支払額	2,293
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,600</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	2,198
有形固定資産の売却による収入	227
敷金及び保証金の差入による支出	689
敷金及び保証金の回収による収入	396
投資有価証券の取得による支出	3,667
投資有価証券の売却による収入	387
関係会社株式の取得による支出	648
その他	829
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,021</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(は減少)	350
長期借入金の返済による支出	2,094
社債の発行による収入	4,000
社債の償還による支出	2,810
配当金の支払額	829
その他	46
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,429</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	108
<b>現金及び現金同等物の増減額(は減少)</b>	<b>3,742</b>
現金及び現金同等物の期首残高	38,086
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>34,344</b>

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	ディスカウントストア (百万円)	総合スーパー (百万円)	テナント賃貸 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	89,684	25,861	3,847	536	119,928	—	119,928
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	98	91	578	483	1,250	(1,250)	—
計	89,782	25,952	4,425	1,019	121,178	(1,250)	119,928
営業利益又は営業損失 (△)	3,992	△789	1,151	147	4,501	59	4,560

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)において、本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。



## (7) 重要な後発事象

1 当社及び連結子会社(株)長崎屋におけるノックアウト条項付ターゲットバイイング取引(プットオプション取引)契約の締結について

平成20年10月6日に投資収益目的で大和証券エスエムビーシー(株)とノックアウト条項付ターゲットバイイング取引(プットオプション取引)契約を下記のとおり締結いたしました。

なお、今後は契約期間にわたり各期末における時価評価差額を損益計算書に計上することとなります。

① オプション・タイプ	プット
② オプション・スタイル	ヨーロピアン
③ 決済方法	差金決済
④ オプションの取得者	大和証券エスエムビーシー(株)
⑤ オプションの付与者	当社及び連結子会社(株)長崎屋
⑥ 対象銘柄	(株)三井住友フィナンシャルグループ普通株式 (証券コード 8316)
⑦ 対象株式数	当社5,008株 連結子会社(株)長崎屋3,338株
⑧ 行使価格	599千円
⑨ ノックアウト価格	658千円
⑩ オプション料	当社120,000千円 連結子会社(株)長崎屋80,000千円
⑪ オプション料支払日	平成20年10月9日
⑫ 権利行使日	平成23年10月6日
⑬ 決済日	平成23年10月12日

平成20年10月6日(当日を含む)から平成23年10月6日までの期間に、東京証券取引所で(株)三井住友フィナンシャルグループ普通株式(証券コード8316)の価格が1度でもノックアウト価格(658千円)以上になった場合には、自動的に取引終了(ノックアウト)となり、オプション料が当社及び連結子会社(株)長崎屋の収益となります。

また、平成20年10月6日(当日を含む)から平成23年10月6日までの期間に、東京証券取引所で(株)三井住友フィナンシャルグループ普通株式(証券コード8316)の価格が1度もノックアウト価格(658千円)を超えずに権利行使日を迎えた場合、対象株式の株価が行使価格(599千円)を超えていたら取引終了となり、オプション料が当社及び連結子会社(株)長崎屋の収益となります。

権利行使日に対象株式の株価が行使価格を下回っていたら、行使価格と評価価格の差額に対象株式数(当社5,008株 連結子会社(株)長崎屋3,338株)を乗じた金額を大和証券エスエムビーシー(株)に支払います。

## 2 子会社株式の取得

当社は、ハローフーズ(株)(本社:愛知県名古屋市長区浦里3丁目1番地 代表取締役社長 姫野 輝之)及び(株)ディーパル(本社:三重県伊賀市上之庄1529番地 代表取締役社長 石田 慎治)が、新設分割により共同で設立した新設分割設立会社(ビッグワン(株))の全株式を平成20年10月15日に取得し、連結子会社といたしました。

## ①株式取得の理由

当社グループは、ディスカウントストア事業を中核として総合スーパー事業なども展開する総合小売グループとして、平成20年9月末現在、日本国内33都道府県に212店舗及び米国ハワイ州に4店舗を運営しております。

今般、愛知県及び岐阜県においてディスカウントストア7店舗の運営を承継する新設分割設立会社(以下「対象会社」という。)をグループ化することにより、中京地区における店舗基盤が強化され、いっそうの収益力向上が見込めることから、対象会社の株式を取得し、当社の連結子会社といたしました。

## ②異動する子会社の概要(新設分割設立会社)

- (1) 商 号 ビッグワン(株)
- (2) 代 表 者 代表取締役 成沢 潤治
- (3) 本 店 所 在 地 愛知県名古屋市長区浦里3丁目1番地
- (4) 設 立 年 月 日 平成20年10月6日
- (5) 主 な 事 業 の 内 容 ディスカウントストア事業
- (6) 決 算 期 6月末日  
(平成20年10月15日に決算期を2月末日から6月末日へ変更しております。)
- (7) 従 業 員 数 90名
- (8) 主 な 事 業 所 店舗/愛知県6店、岐阜県1店
- (9) 資 本 金 の 額 50,000千円
- (10) 発行済株式数 115,000株
- (11) 最近事業年度における業績(分割会社における承継対象事業の業績)※

	平成20年2月期
売上高	12,217百万円
営業利益	108百万円
経常利益	118百万円

※新設分割設立会社設立前の事業年度のため、分割会社の分割対象事業部門別集計から算出しておりますが、営業利益・経常利益は本部費等の費用控除前の金額であります。また、当期純利益は算出が困難なため、省略しております。分割会社から新設分割設立会社に移転する資産、負債項目については、現在内容の精査を進めており、詳細が判明次第、開示する予定であります。

## ③取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

- (1) 異動前の所有株式数 0株 (所有割合 0.0%)
- (2) 取得株式数 115,000株 (取得金額 2,316百万円)
- (3) 異動後の所有株式数 115,000株 (所有割合100.0%)

## 「参考資料」

## 前四半期に係る財務諸表等

## (1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年6月期 第1四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	85,431
II 売上原価	63,289
売上総利益	22,142
III 販売費及び一般管理費	17,376
営業利益	4,766
IV 営業外収益	370
1. 受取利息配当金	125
2. 負ののれん償却額	119
3. その他	126
V 営業外費用	262
1. 支払利息及び社債利息	152
2. その他	110
経常利益	4,874
VI 特別利益	222
VII 特別損失	724
1. 店舗撤退損失	378
2. 和解金	327
3. その他	19
税金等調整前四半期純利益	4,372
税金費用	1,791
少数株主利益	114
四半期純利益	2,467

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年6月期 第1四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	4,372
減価償却費等	1,484
たな卸資産の減少額	2,244
仕入債務の減少額	△366
その他	554
小計	8,288
利息及び配当金の受取額	92
利息の支払額	△253
法人税等の支払額	△6,149
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,978
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△10,659
有形固定資産の売却による収入	3
敷金保証金の差入による支出	△1,019
敷金保証金の返戻による収入	478
投資有価証券の取得による支出	△789
投資有価証券の売却による収入	31
匿名組合への出資の払戻し	5
その他	△919
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,869
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増額	5,000
長期借入による収入	4,500
長期借入金の返済による支出	△1,354
社債の発行による収入	4,500
社債の償還による支出	△7,818
株式の発行による収入	77
配当金の支払	△718
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,187
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	44
V 現金及び現金同等物の増加額	△6,660
VI 現金及び現金同等物の期首残高	38,164
VII 連結除外による現金及び現金同等物の減少額	△39
VIII 現金及び現金同等物の四半期末残高	31,465

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成19年7月1日至平成19年9月30日)において、ディスカウントストア事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成19年7月1日至平成19年9月30日)において、本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前第1四半期連結累計期間(自平成19年7月1日至平成19年9月30日)において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。